



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

コード番号 8006 URL <https://www.yuasa-funashoku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 共之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 黒坂 幸夫

TEL 047-433-1212

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	109,862	1.2	971	△47.2	1,216	△41.7	676	△42.1
2019年3月期	108,581	0.7	1,840	△9.0	2,086	△5.3	1,167	3.3

(注) 包括利益 2020年3月期 351百万円 (△63.0%) 2019年3月期 952百万円 (△34.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	150.50	—	2.2	2.3	0.9
2019年3月期	259.86	—	3.9	3.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △8百万円 2019年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	53,596	30,652	56.4	6,729.06
2019年3月期	54,312	30,753	55.9	6,751.07

(参考) 自己資本 2020年3月期 30,238百万円 2019年3月期 30,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	995	△941	△532	7,070
2019年3月期	2,047	△778	△1,558	7,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	100.00	100.00	449	38.5	1.5
2020年3月期	—	—	—	100.00	100.00	449	66.4	1.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なため、未定としています。業績予想の開示が可能となり次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	4,897,723 株	2019年3月期	4,897,723 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	404,012 株	2019年3月期	403,487 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	4,494,028 株	2019年3月期	4,494,548 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	96,225	0.9	758	△52.8	1,146	△41.8	694	△39.3
2019年3月期	95,340	2.3	1,605	△8.5	1,968	△5.7	1,145	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	154.57	—
2019年3月期	254.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	50,341	29,916	59.4	6,657.46
2019年3月期	51,045	29,948	58.7	6,663.77

(参考) 自己資本 2020年3月期 29,916百万円 2019年3月期 29,948百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を合理的に算定することが困難であることから、現時点では未定としております。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
役員の異動.....	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、相次ぐ台風など自然災害、米中貿易摩擦等の不安定な海外情勢のなか、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響により、景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

食品流通業界におきましては、消費税増税等に伴う消費者の生活防衛意識や低価格志向の高まりにより、企業間競争は一段と厳しい状況となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人が減少に転じ、国内外の観光需要が落ち込むなか、都心部においては競合するホテルの開業が相次ぐ状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門では客室のリニューアルなどを行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,098億62百万円（前期比1.2%増）となりましたが、販売競争の激化により主に販売費が増加したことに伴い、営業利益は9億71百万円（前期比47.2%減）、経常利益は12億16百万円（前期比41.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億76百万円（前期比42.1%減）となりました。

事業部門別セグメントの概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門につきましては、消費者の節約志向が継続するなか、価格競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、砂糖、冷凍・チルド食品、菓子が低調に推移しましたが、加工食品が順調に推移したことにより増収となりました。また、酒類は消費税増税前の駆け込み需要後も堅調に推移しました。業務用商品は、小麦粉、油脂などが前年並みに推移しましたが化成品、燃料が低調に推移し減収となりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けの販売が堅調に推移し、畜産は成豚集荷頭数が増加したことにより増収となりました。米穀では、家庭用精米、業務用精米の販売が低調に推移しましたが、玄米販売が順調に推移したことにより増収となりました。

その結果、商事部門の売上高は1,054億23百万円（前期比1.5%増）、営業利益は10億80百万円（前期比27.6%減）となりました。

ホテル部門

ホテル部門につきましては、都心部において競合ホテルの新規出店が続くなか、客室単価、稼働率の確保に努めました。また、2018年11月30日に新規オープンしたパールホテル新宿曙橋が順調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大以降については、イベント、スポーツ大会等の団体予約のキャンセルが相次ぎ利用人員が大きく減少しました。

その結果、ホテル部門の売上高は42億26百万円（前期比0.9%減）、営業利益は5億78百万円（前期比25.9%減）となりました。

不動産部門

不動産部門につきましては、2018年8月まで計上したJR船橋駅前ビルの賃貸契約終了に伴う賃料相当額がなくなったことから、売上高は2億13百万円（前期比46.4%減）、営業利益は1億98百万円（前期比42.5%減）となりました。

部門売上高

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	前期比 (%)
食品 (酒類・飲料含む)	69,408	70,845	102.1
業務用商品	15,590	15,362	98.5
飼料・畜産	11,124	11,235	101.0
米 穀	7,797	7,979	102.3
商 事 部 門 計	103,920	105,423	101.5
ホ テ ル 部 門	4,262	4,226	99.1
不 動 産 部 門	397	213	53.6
合 計	108,581	109,862	101.2

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	54,312	53,596	△715
自己資本 (百万円)	30,340	30,238	△102
自己資本比率 (%)	55.9	56.4	0.5
一株当たり純資産 (円)	6,751.07	6,729.06	△25.01

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億15百万円減少し535億96百万円となりました。主な内容は現金及び預金の減少4億85百万円、受取手形及び売掛金の減少3億49百万円、土地の増加6億68百万円、投資有価証券の減少4億45百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少し229億43百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の減少6億32百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億円減少し306億52百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加2億26百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億79百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047	995	△1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778	△941	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	△532	1,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額	△286	△479	△192
現金及び現金同等物の期末残高	7,549	7,070	△479

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは9億95百万円（前期比10億52百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億41百万円、減価償却費5億48百万円、仕入債務の増減額△6億32百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△9億41百万円（前期比1億63百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△9億1百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△5億32百万円（前期比10億26百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払額△4億49百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出△1億28百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末から4億79百万円減少し70億70百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	54.2	54.7	55.9	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	31.2	30.4	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.3	1.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.4	61.3	98.4	53.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気は急速に悪化しており極めて厳しい状況に推移すると思われま

す。食品流通業界におきましても、将来への不安感、雇用・所得環境の動向、人口減少や少子高齢化などから消費者の節約志向は続くものと思われま

す。また、ビジネスホテル業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が急激に落ち込み、長期化することが懸念されま

す。このような状況のなかで当社グループは、商事部門では、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かすなかで、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいりま

す。また、食品の品質に対する消費者意識が高まるなか、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいりま

す。ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供並びにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力の向上の取組みを継続してまいりま

す。不動産部門では、旧パールプラザ跡地などの収益化を図り、安定的な収益確保に取組んでまいりま

す。なお、JR船橋駅前ビル不動産の有効活用につきましては、不動産市場、周辺環境などを考慮し検討を行ってまいりま

すが、方針決定には一定の期間を要するものと見込んでおります。これら各部門の取組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体制を構築してまいりま

す。また、当社グループでは新型コロナウイルス感染防止体制として随時対応策を検討するなかで在宅勤務の一時導入、社内会議・研修の制限など、感染拡大の抑止を継続してまいりま

す。なお、2021年3月期の連結業績につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大の影響が不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、次期の業績予想は未定としま

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様様に長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、競争力の強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいりま

す。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいりま

す。また、当期の配当金につきましては、1株につき年間100円を予定しております。

次期の配当金につきましては、現段階では未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,596	※2 7,110
受取手形及び売掛金	※4 14,212	※4 13,862
商品及び製品	1,416	1,482
仕掛品	27	33
原材料及び貯蔵品	899	813
未収入金	3,682	3,689
その他	82	73
貸倒引当金	△17	△30
流動資産合計	27,899	27,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 13,246	※3 13,333
減価償却累計額	△9,558	△9,850
建物及び構築物（純額）	※2 3,688	※2 3,483
機械装置及び運搬具	※3 1,838	※3 1,829
減価償却累計額	△1,492	△1,507
機械装置及び運搬具（純額）	346	322
土地	※2 10,405	※2 11,073
その他	※3 1,571	※3 1,650
減価償却累計額	△1,232	△1,310
その他（純額）	338	339
有形固定資産合計	14,778	15,219
無形固定資産		
ソフトウェア	30	107
その他	94	85
無形固定資産合計	125	193
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 8,709	※1,※2 8,264
長期貸付金	272	247
繰延税金資産	12	95
差入保証金	2,440	2,460
その他	208	288
貸倒引当金	△135	△208
投資その他の資産合計	11,508	11,148
固定資産合計	26,412	26,560
資産合計	54,312	53,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,※4 17,411	※2 16,778
短期借入金	※2 2,208	※2 2,267
未払法人税等	200	159
賞与引当金	70	68
ポイント引当金	11	14
その他	1,769	1,793
流動負債合計	21,671	21,081
固定負債		
社債	5	—
繰延税金負債	623	554
退職給付に係る負債	718	739
役員退職慰労引当金	6	7
長期未払金	27	26
環境対策引当金	12	11
その他	※2 493	※2 521
固定負債合計	1,886	1,861
負債合計	23,558	22,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	17,359	17,586
自己株式	△873	△875
株主資本合計	27,673	27,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,728	2,448
退職給付に係る調整累計額	△61	△109
その他の包括利益累計額合計	2,667	2,339
非支配株主持分	412	414
純資産合計	30,753	30,652
負債純資産合計	54,312	53,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	108,581	109,862
売上原価	96,383	97,903
売上総利益	12,197	11,959
販売費及び一般管理費	※1 10,357	※1 10,987
営業利益	1,840	971
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	178	178
持分法による投資利益	18	—
受取保険金	2	43
その他	49	48
営業外収益合計	268	289
営業外費用		
支払利息	20	18
持分法による投資損失	—	8
支払手数料	—	12
その他	1	6
営業外費用合計	21	45
経常利益	2,086	1,216
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
固定資産売却益	※2 0	※2 5
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産処分損	※3 318	※3 17
投資有価証券評価損	—	34
減損損失	※4 0	※4 129
環境対策費	※5 33	—
特別損失合計	351	181
税金等調整前当期純利益	1,735	1,041
法人税、住民税及び事業税	478	366
法人税等調整額	85	△6
法人税等合計	563	360
当期純利益	1,172	681
非支配株主に帰属する当期純利益	4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,167	676

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,172	681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	△281
退職給付に係る調整額	53	△47
その他の包括利益合計	※1 △220	※1 △329
包括利益	952	351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	946	348
非支配株主に係る包括利益	5	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	16,641	△871	26,957
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,167		1,167
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	718	△1	716
当期末残高	5,599	5,588	17,359	△873	27,673

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,002	△114	2,888	408	30,254
当期変動額					
剰余金の配当					△449
親会社株主に帰属する当期純利益					1,167
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274	53	△221	3	△217
当期変動額合計	△274	53	△221	3	499
当期末残高	2,728	△61	2,667	412	30,753

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	17,359	△873	27,673
当期変動額					
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			676		676
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	226	△1	225
当期末残高	5,599	5,588	17,586	△875	27,898

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,728	△61	2,667	412	30,753
当期変動額					
剰余金の配当					△449
親会社株主に帰属する当期純利益					676
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279	△47	△327	1	△325
当期変動額合計	△279	△47	△327	1	△100
当期末残高	2,448	△109	2,339	414	30,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,735	1,041
減価償却費	517	548
減損損失	0	129
持分法による投資損益(△は益)	△17	8
のれん償却額	8	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
長期未払金の増減額(△は減少)	△4	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	85
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	3
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△48	△0
受取利息及び受取配当金	△197	△197
支払利息	20	18
為替差損益(△は益)	△2	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1
有形固定資産除売却損益(△は益)	318	12
売上債権の増減額(△は増加)	△366	350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55	13
その他の資産の増減額(△は増加)	△182	△99
仕入債務の増減額(△は減少)	662	△632
その他の負債の増減額(△は減少)	142	△47
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74	7
その他	△4	△1
小計	2,436	1,234
利息及び配当金の受取額	195	198
利息の支払額	△20	△18
法人税等の支払額	△563	△419
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047	995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	△517	△901
有形固定資産の売却による収入	41	28
有形固定資産の除却による支出	△313	△14
無形固定資産の取得による支出	△7	△77
投資有価証券の取得による支出	△6	△3
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付金の回収による収入	24	24
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△863	71
長期借入金の返済による支出	△81	△13
自己株式の取得による支出	△1	△1
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△449	△449
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△150	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	△532
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△286	△479
現金及び現金同等物の期首残高	7,836	7,549
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,549	※1 7,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ですが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～12年

- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。
 - 3) ポイント引当金
将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき、計上しております。
 - 4) 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。
 - 5) 環境対策引当金
PCB及びアスベスト廃棄物の処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
当社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を発生の日次連結会計年度から処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- (6) のれんに関する事項
のれんは15年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の処理方法
税抜処理によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52百万円は「受取保険金」2百万円、「その他」49百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	320百万円	312百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
定期預金	40百万円	40百万円
建物及び構築物	116	100
土地	929	924
投資有価証券	2,511	2,338
合計	3,597	3,403

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,577百万円	4,063百万円
短期借入金	163	250
その他固定負債	10	10
合計	4,750	4,323

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	104百万円
機械装置及び運搬具	4	4
その他	0	0
合計	108	108

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。また、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	100百万円	3百万円
支払手形	113	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	2,096百万円	2,133百万円
運賃・保管料	1,894	1,826
物流手数料	1,484	1,771
販売手数料	1,114	1,221
租税公課	235	259
賞与引当金繰入額	77	75
退職給付費用	120	135
減価償却費	420	467
貸倒引当金繰入額	8	87

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	—	5
合計	0	5

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	△4百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	8	—
その他	0	0
処分関連費用	314	17
合計	318	17

前連結会計年度に土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、土地については売却損、建物等については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産処分損を計上しております。

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	千葉県	1件

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

遊休資産（千葉県）につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地0百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

用途	種類	場所	件数
事業用資産	土地	埼玉県	1件

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産（埼玉県）につきましては、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地129百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は一定の評価額等を基に合理的に算定した価格を用いております。

※5 環境対策費

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

PCB及びアスベスト廃棄物処分等に係る処理費用見込額等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△392百万円	△439百万円
組替調整額	△0	32
税効果調整前	△393	△406
税効果額	△120	△124
その他有価証券評価差額金	△273	△281
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	36	△100
組替調整額	39	31
税効果調整前	76	△68
税効果額	23	△20
退職給付に係る調整額	53	△47
その他の包括利益合計	△220	△329

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,897	—	—	4,897
合計	4,897	—	—	4,897
自己株式				
普通株式(注)	402	0	—	403
合計	402	0	—	403

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	449	100.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	100.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,897	—	—	4,897
合計	4,897	—	—	4,897
自己株式				
普通株式(注)	403	0	—	404
合計	403	0	—	404

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	449	100.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	100.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	7,596百万円	7,110百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△46	△40
現金及び現金同等物	7,549	7,070

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	69百万円	98百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	69	98

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,920	4,262	397	108,581	—	108,581
セグメント間の内部売上高又は振替額	35	0	52	88	△88	—
計	103,955	4,263	450	108,669	△88	108,581
セグメント利益	1,492	780	345	2,618	△777	1,840
セグメント資産	26,357	8,146	2,519	37,022	17,289	54,312
その他の項目						
減価償却費	162	294	26	483	33	517
減損損失	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113	366	9	490	19	509

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△777百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△778百万円、その他9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額17,289百万円は、債権の相殺消去△1,029百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,319百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額33百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 減損損失の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,423	4,226	213	109,862	—	109,862
セグメント間の内部売上 高又は振替額	35	0	52	88	△88	—
計	105,458	4,227	265	109,951	△88	109,862
セグメント利益	1,080	578	198	1,856	△885	971
セグメント資産	26,203	7,788	2,505	36,497	17,098	53,596
その他の項目						
減価償却費	155	309	13	479	70	549
減損損失	129	—	—	129	—	129
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	72	162	14	249	983	1,232

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△885百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△886百万円、その他10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,098百万円は、債権の相殺消去△1,098百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,196百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額70百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額983百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 6,751.07円	1株当たり純資産額 6,729.06円
1株当たり当期純利益 259.86円	1株当たり当期純利益 150.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,167	676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,167	676
期中平均株式数(千株)	4,494	4,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2020年6月26日株主総会日)

①退任予定取締役

常務取締役 和泉 正則

②新任監査役候補

常勤監査役 内藤 修(現 当社 管理本部総務部嘱託)

社外監査役 木原 新二(現 株式会社総武 取締役社長)

社外監査役 田仲 直樹(現 ちば興銀コンピュータソフト株式会社 代表取締役社長)

③退任予定監査役

常勤監査役 吉富 聰

社外監査役 篠原 啓慶

社外監査役 野澤 務

社外監査役 安良 博男

④新任補欠監査役候補

補欠監査役候補者 安良 博男(現 当社 社外監査役)

(注)安良 博男氏は補欠の社外監査役候補者であります。